

# 論文審査の結果の要旨

氏名 丹羽 由佳理

本論文は、5章から構成されている。第1章「序論」で背景、目的、既往研究、方法について述べている。環境についての関心の高まりと政治経済のグローバル化のなか、教育や専門家の活動も大きく変化してきているとして、居住環境に関わる建築、都市、土木など、建設系学科と呼ばれる分野の教育活動なかでもデザイン教育を取り上げている。研究の目的は二つあり、第一は、大学における建設系デザイン（設計）教育の成り立ちを明らかにすることである。建築、土木、都市という建造環境を構成する主たる三つの専門領域を対象として、それぞれの学科が扱ってきたデザインの対象、目指してきた方向について探る。第二は、進行中のデザイン教育の改革に焦点をあて、現状とその方向性を示すことである。

研究の方法としては、第一の目的のために、東京大学工学部の建築学科、土木工学科（現・社会基盤学科）、都市工学科各学科で過去に出題された設計課題を今回初めて収集整理し、あわせて卒業生と現職教員へのインタビューをおこない、これを第一次資料として定性的に分析している。デザイン教育は演習を舞台に行われ、教員が提示する課題に学生が設計案で答える形で行われるので、課題書には教員が学生に習得してほしいことが集約的に表現されていると考えられる。資料収集は建築学科では1969年まで、土木工学科では1998年まで、都市工学科では1964年まで遡っている。第二の目的を達成するためには、EUの体制下教育改革の進む欧州の4大学と過去10～15年の間に教育改革を行った国内の16大学を対象として、同じく設計課題の分析と現職の設計担当教員へのインタビューを行っている。

第2章「デザイン教育の発展と設計課題の役割」では、近代日本における建設系学科の沿革を整理し、建築系学科、土木系学科、都市系学科のデザイン教育の起源について示すと同時に、近年の大学教育の改革を、大学教育の再編成、地球環境問題への取り組み、国際化への対応を明らかにしている。

第3章「東大建設系3学科を対象とした設計課題の歴史的分析」では、東大建設系3学科の設計課題の比較分析をしている。その結果は具体的である。設計対象については、建築では、小規模な建築施設から大規模でかつ建築種別に順次こなす方法が長く続いたが、「スタジオ課題」開始された1996年ころから多様性が増している。土木においては、いわゆるデザイン教育が始まるのは1998年になってからであり、景観研究室が担う科目のなかで設計課題が出題されている。主に駅とその周辺、橋、歩道橋、駅舎、架構などの土木施設が中心であるが、2000年以降は建築や都市を総合的に捉える内容も出題され始めている。都市では、1970年頃年次進行や課題の組み合わせが組織化され、以降あまり大きな変化をすることなく継続している。課題内容でみると、建築においては、1990年頃

までは敷地内部だけを意識していたが、次第に敷地の周辺に対する意識が高まってゆく変化が読み取れる。都市工では、調査・分析の演習を目的とした課題の割合が高い。設計条件の項目と内容では、建築では、敷地、規模に関する設計条件は多いが、コスト、施工性、エネルギーに関してはほとんど無関心であるし、将来予測を含めた時間軸も、計画や事業の主体、利用者などもほとんど与えられない。都市では、発想重視の提案よりも、資料、予測結果に基づいた工学的に合理的な解答が期待されている。また、建築と違って、計画主体と事業主体の設定も与えられる。

第4章「欧州と日本の大学を対象としたデザイン教育の動向調査」では、現在進行の大学開学の事例が広範囲に収集されている。欧州でも日本でも、「環境」という言葉が頻繁に使われており、教育の理念や設計課題のなかに取り入れられていること、「環境」を軸に、建築、都市、ランドスケープなど異なる分野を融合させる統合的デザイン教育も多くの大学で実施されている。しかしながら、これらの試みが全て十分成功している訳ではなく、環境というキーワードの理解すら共有されているとは限らないことを指摘している。そのほか、社会との積極なつながりを設計課題に取り入れようとする試みが出てきている。一方、分野別縦割り教育から横断的教育へという間口の広い環境デザインへの大きな流れの中で、従来の学科の枠より更に専門特化した教育プログラムが出現していることも報告されている。

第5章は結論である。

本論文のようなテーマの探求には、研究者に実務や教育の現場に通暁することが求められ、若い筆者には荷が重く随所に不十分な記述も認められる。しかしながら、大学における設計教育法というほとんど手つかずの分野を開拓し、数々の貴重な知見を得た意義は大きく、また収集した資料は貴重であり、博士（環境学）の学位を授与できると認める。